

郡山市PPP/PFI手法導入優先的検討基準に基づく結果報告書

検討段階

PPP/PFI詳細導入可能性調査

事業実施課

学校教育部学校管理課

施設名称

郡山市立中学校給食センター
郡山市立中学校第二給食センター

公共施設総合管理計画に基づく検討開始年度

2018年度

所在地

郡山市富久山町久保田字太郎殿前202番地
郡山市片平町字的場63番地

定量評価結果概要(担当:学校管理課)

【VFM算定結果(現在価値換算値)】

- 事業方式は公設公営方式、外部委託方式、DBO(DB+O)方式及びPFI(BTO)方式で比較。
- 事業形態は「サービス購入型」、事業者募集、設計、建設及び開業準備期間は手法により異なるが約4年間、維持管理・運営期間は一律15年間とする。
- VFM算定の結果、公設公営方式と比較し、外部委託方式、DBO方式及びPFI方式の全てで財政縮減効果が得られた。
- DBO方式が最も財政縮減効果が高いという結果になった。
- 外部委託方式:0.3%、DBO方式:1.6%、PFI方式:0.1%

定性評価結果概要(担当:学校管理課)

- PFI方式においては、以下のメリットが期待できる。
- ①設計・建設から維持管理・運営までを一括契約するため、運営や維持管理の効率が良い施設づくりが期待できる。
- ②民間企業の豊富なノウハウが活用できる。
- ③民間資金調達により財政負担が平準化されるとともに、金融機関の経営モニタリングが入る。
- ④設備・備品等の破損等に伴う費用負担者が明確化される。
- ⑤長期契約により、官民ともに発注・契約業務の負担軽減・効率化及び雇用安定化が期待できる。
- ⑥窓口の一本化により効率向上と迅速な対応が期待できるとともに、責任の所在が明確化される。
- ヒアリングの結果、半数以上の企業が「参画意欲あり」とし、残りは「条件次第」と回答していることから、一定の競争性が担保できると期待されるが、今後も民間事業者との対話等を通じ、より参画意欲を高める条件設定を模索することが重要。

総合的な評価結果(担当:学校管理課)

- 定量的な視点ではDBO(DB+O)方式、定性的な視点ではPFI方式に優位性がある。
- 今後は、各方式の特徴を踏まえ、郡山市に最適な事業手法を選定することが望まれる。
- 継続使用可能性検討の結果、中学校給食センターは継続使用困難、中学校第二給食センターは構造躯体等の状況としては継続使用可能だが、給食の提供を停止せず改修することが困難であるほか、衛生管理基準への対応で調理可能食数が著しく低下する。

次の検討段階

PPP/PFI事業の実施に向けて「アドバイザー業務」を委託する。

備考

令和5年6月14日～令和6年3月29日の「郡山市立中学校給食センター民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査結果」による。